

Weekly Accounting Review

2010年2月17日 (No.044)

株式会社エスネットワークス

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

- 会計①／「退職給付会計における未認識数理計算上の差異等の費用処理方法等の変更について」の公表について
- 会計②／「企業内容に関する内閣府令（案）」の公表について

【先週の特別損益等 I R】

- 岩崎電気株式会社：特許裁判における和解金及び訴訟関連費用の計上
- 株式会社CSKホールディングス：早期退職制度実施に伴う損失の計上
- 小田急電鉄株式会社：固定資産売却益の計上

【先週の会計監査人交代等 I R】

- 株式会社ジパング・ホールディングス
- いであ株式会社

1. 「退職給付会計における未認識数理計算上の差異等の費用処理方法の変更について」の公表について

（2月12日）

日本公認会計士協会は、企業関係者等から退職給付会計における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法の変更及び費用処理年数の変更について質問が数多く寄せられていることに伴い、「退職給付会計における未認識数理計算上の差異等の費用処理方法の変更について」を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/no6.html

未認識数理計算上の差異の現行制度上、以下の方法が認められております。

- ・ 償却開始時期：発生した年度から償却する方法と発生した年度の翌年度から償却する方法
- ・ 償却方法：定額法及び定率法

また、費用処理年数の変更も正当な理由がある場合に認められます。

最近では、リーマンショックによる年金価値の大幅下落や経済環境の変化等を理由として上記のような数理計算上の差異の処理方法等、退職給付会計の会計処理の変更を行う事例も見受けられております。しかしながら、会計処理の変更はあくまで正当な理由があるときのみ認められるものであり、ただ単に経済環境の変化を理由として会計処理の変更を行うことは認められないとしております。

ショート・コメント

退職給付会計自体が複雑なものであるため、退職給付に関する会計処理の変更の理由が正当なものであ

るかどうかの判断は非常に難しいものと考えられます。これを期に監査法人は退職給付会計の会計処理変更について、より慎重な判断を要することとなると考えられます。

2. 「企業内容に関する内閣府令（案）」の公表について（2月12日）

金融庁は「企業内容に関する内閣府令（案）」を公表しました。

<http://www.fsa.go.jp/news/21/sonota/20100212-2.html>

当該内閣府令（案）によると、主なものとして、役員報酬について役員ごとの報酬の種類別（金銭報酬、ストックオプション、賞与、退職慰労金等）の額、役員の役職ごとの報酬の額の開示が求められております。また、株式保有の状況について、純投資目的以外の目的で保有する株式で一定の要件に該当するものについては、銘柄・株式数・保有目的・貸借対照表計上額、純投資目的で保有する株式の上場・非上場別の当期・前期の貸借対照表計上額の合計額の開示が求められております。

ショート・コメント

今後の有価証券報告書では、株式の保有目的等が銘柄別に把握できることとなるため、投資家にとって非常に有用な情報が開示されることとなります。

上記変更は2010年3月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書等から適用予定となっております。また、当該草案に対する意見募集は3月15日までとなっております。

3. 先週の特別損益等IR（2月8日～2月12日）

（1）岩崎電気株式会社（証券コード6924、東証一部）：特許裁判における和解金及び訴訟関連費用の計上【2月8日】

岩崎電気株式会社は米国フィリップス社より提起されていた特許裁判において和解したことに伴う和解金3,502百万円及び訴訟関連費用61百万円を特別損失に計上することとしました。

なお、株価は発表日終値146円から発表日翌日終値133円と13円下落しております。

（2）株式会社CSKホールディングス（証券コード9737、東証一部）：早期退職制度実施に伴う損失の計上【2月9日】

株式会社CSKホールディングスは、早期退職支援制度実施に伴い、特別割増退職金及び再就職支援制度の費用として約29億円を特別損失に計上することとしました。当該早期退職制度の募集人員は520名程度でしたが、結果として適用者は545名となっております。第41期有価証券報告書（2008年4月1日-2009年3月31日）によると、2009年3月31日現在のグループ全体の従業員は約1万人であり、その5%が退職することとなります。

なお、株価は発表日終値378円から発表日翌日終値374円と4円下落しております。

（3）小田急電鉄株式会社（証券コード9007、東証第一部）：固定資産売却益の計上【2月10日】

小田急電鉄株式会社は、経営資源の効率的活用の観点から、保有する東京オペラシティビルの保有持分

約 23% (簿価 15,042 百万円) をジャパンリアルエステイト投資法人に 22,426 百万円で売却することに伴い、固定資産売却益 7,384 百万円を特別利益に計上することとしました。

第 88 期有価証券報告書 (2008 年 4 月 1 日-2009 年 3 月 31 日) によると、不動産業セグメントの固定資産簿価は 2,890 億円であり、その約 5% が売却されたこととなります。

なお、株価は発表日終値 725 円から発表日翌日終値 725 円と変化はありませんでした。

5. 先週の会計監査人交代等 I R (2 月 8 日～2 月 12 日)

(1) ジパング・ホールディングス株式会社 (証券コード 2 6 8 4、JASDAQ) 【2 月 10 日】

ジパング・ホールディングス株式会社は旧株式会社ジパングの監査人であったアクティブ監査法人と旧株式会社プライムの監査人であったフロンティア監査法人との共同監査を行うことを予定しておりましたが、監査法人を一つとした方が効率的に監査を行えると判断したことから、アクティブ監査法人の退任を決定しております。

(2) いであ株式会社 (証券コード 9 7 6 8、JASDAQ) 【2 月 12 日】

いであ株式会社は会計監査人である新日本有限責任監査法人が任期満了となることに伴い、2010 年 3 月 29 日開催予定の第 42 回定時株主総会に会計監査人を監査法和宏事務所とする議案を付議することを 2 月 12 日開催の取締役会にて決議しております。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社エスネットワークス 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / t-hashimoto@esnet.co.jp